

手付金等保証システム 利用申請書

(会員向け Web サービス用)

年 月 日

不動産信用保証株式会社 御中

住 所

会 社 名



当社は、貴社の『システム利用規約』および『システム利用に関する管理規約』を承認のうえ、下記の者をシステム管理者と定め、貴社が提供する手付金等保証システムの利用を申請いたします。

記

【システム管理者】

氏 名

所属部署

連絡先 (電 話)

(E-mail)

<保証会社使用欄>

承認日	部長	営業部	摘要
			<ul style="list-style-type: none">・ 包括管理型・ 個別管理型

システム利用に関する管理規約

第1条（目的）

本規約は、不動産信用保証株式会社（以下、「当社」という）が提供する手付金等保証システム（以下、「当社サービス」）を利用する当社の参加会社または加入会社である法人（以下、「利用法人」という。）の当社サービスを利用する際のシステム管理等に関する事項について定めることを目的とする。

第2条（システム管理者の定義）

本規約におけるシステム管理者とは、次の各号に該当する者をいう。

- ① 各保証委託物件の手付金等保証業務に携わっている利用法人の担当者および販売業務委託先の担当者（以下、「各担当者」という。）の当社サービスへのアクセス権限の配分、決定および移動に関与する者
- ② 個人情報の漏洩など当社サービスの利用上のトラブルを予防し、トラブル発生時の対応を行う者。
- ③ 当社サービスに係る連絡の窓口として、当社管理責任者とのスムーズな連絡および調整に努める者。

第3条（システム管理者の設置）

利用法人は、当社サービス申込時に従業員の中から、システム管理者を指名し、設置しなければならない。

- 2 利用法人は、システム管理者を設置した場合には、速やかに届け出るものとする。
- 3 利用法人は、当社サービス利用中は常時システム管理者を設置しなければならない。
- 4 システム管理者の変更が生じた場合の手続は、第2項と同様とする。

第4条（各担当者の届出）

システム管理者は、各担当者がシステム利用規約第3条1項に基づく申込を行う場合、事前に当社に対して当該各担当者の氏名・所属部署・連絡先を連絡するものとする。各担当者が販売業務委託先の担当者の場合には、上記に加え、所属法人名・担当物件を連絡するものとする。

- 2 前項の連絡の前に各担当者がシステム利用規約第3条1項に基づく申込を行った場合、当社はシステム管理者に対して、当該各担当者の当社サービス利用の可否について問い合わせるものとする。システム管理者は問い合わせがあった場合には、速やかに回答しなければならない。

- 3 各担当者の変更が生じた場合には、システム管理者は当社に対して速やかに連絡し、新担当者の登録・変更・削除を行わなくてはならない。

第5条（利用法人の遵守義務）

利用法人は、当社サービスの利用にあたり、システム管理者および各担当者に対してシステム利用規約および前条の手続を遵守させなければならない。

第6条（安全管理措置）

利用法人は、当社サービスの利用にあたり、個人情報の漏えい、滅失又はき損（以下「漏えい等」という。）の防止のために合理的と認められる範囲内で、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理のために必要かつ適切な措置（以下、「安全管理措置」という。）を講じなければならない。

- 2 利用法人及び当社は、利用法人が前項に定める安全管理措置に関し、その具体的内容を特に指定しようとする場合、本件業務の内容、規模及び対価を考慮し、協議を行うものとする。

第7条（事故発生時の対応）

利用法人は、個人情報の漏えい等の事故の発生を認識し、又は発生したおそれがあると判断したときは、直ちに当社に報告するものとする。この場合、利用法人及び当社は、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

- 2 前項の場合において、利用法人及び当社が講ずべき措置については、安全管理措置の実施状況、事故によって個人情報の本人が被る権利利益の侵害の状況、事故の内容及び規模等に鑑み、利用者と当社が協議の上定めるものとする。

第8条（損害賠償）

利用法人または当社が本規約に定める事項に違反したことを理由として、相手方が損害を被った場合には、利用法人または当社は相手方に生じた損害を賠償する責を負うものとする。

第9条（有効期間）

本規約の有効期間は、当社サービスの利用期間とする。

第10条（専属的合意管轄裁判所）

本規約に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（その他）

本協定に定めのない事項については、民法その他の法令に従うものとする。

- 2 本協定に定めのない事項又は本協定について疑義を生じた事項については、利用法人及び当社は、誠意をもって協議するものとする。

システム利用規約

不動産信用保証株式会社（以下、「当社」という）が提供する手付金等保証システム・前払金保証システム（以下、「当社サービス」）を利用していただくには、本規約にしたがっていただく必要があります。当社サービスの利用を希望する方は、本規約及びこれに付随して当社が定める細則、マニュアル（以下「本規約等」と総称します。）の内容を承認のうえ、お申込みいただき、本規約等の定めに従ってご利用ください。

第1条（総則）

本規約等は、利用者による当社サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。利用者が当社サービスを利用するには、本規約等に同意をし遵守していただくものとします。

第2条（当社サービスについて）

当社サービスとは手付金等保証、または前払金保証の保証状況の照会や申込み等を、ウェブシステム上でやり取りをする会員制のサービスです。当社サービスへの利用資格がある方は、当社の参加会社または加入会社である法人のシステム管理者、システム管理者が承認した従業員および販売業務委託先の担当者に限ります。

第3条（当社サービスの申込み手続）

当社サービスの利用を希望される法人、当社の参加会社または加入会社である法人の担当者および当該法人の販売業務委託先担当者（以下、「担当者」）は、本規約等の内容を承認の上、当社ウェブサイト上に必要事項を入力し、申込みをしていただきます。

- 2 当社は、申込登録希望者から申込みを受けた場合には、当社所定の基準に則った審査を行った上で、当社サービスの利用を承諾し、当社所定の方法によりログインIDとパスワードを付与します。
- 3 当社は、申込みをされた法人または担当者が以下のいずれかに該当する場合には、利用を承諾しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - (1) 当社所定の方法によらないで申込みをされた場合。
 - (2) システム管理者が承認しなかった場合
 - (3) 申込みをされた法人または担当者について、架空名義、なりすまし等に

より、実在しないこと若しくは申込名義とは異なる者による申込みであること 又はそれらの疑いがあると当社が判断した場合。

- (4) 当社より、申込みをされた担当者について、申込みに係る権限を調査するため、当該申込みをされた方に来社や必要な情報の提供を求めたにもかかわらず、これに応じない場合。
- (5) 申込みをされた法人または担当者が反社会的勢力等であり、又はその疑いがあると当社が判断した場合。
- (6) 当社より、申込みをされた法人または担当者が反社会的勢力等に該当するか否かに関する調査に必要な情報の提供を求めたにもかかわらず、これに応じない場合。
- (7) 本規約に違反したことがある者からの申請である場合。
- (8) その他当社が定める基準によりご利用いただけないと判断した場合。

第4条（利用者の禁止事項）

当社サービスの利用にあたり、以下の行為を禁止します。

- (1) 偽名、なりすまし、違法に入手した情報またはその他虚偽の情報を登録する行為。
- (2) 法令または公序良俗に違反する行為。
- (3) 当社および他の利用者または第三者の財産、プライバシー、著作権、特許権、商標権、その他の知的所有権、企業秘密ならびにその他の権利を侵害する行為。
- (4) 故意、過失を問わず、各種規制法規に違反する行為、またはその虞のある行為。
- (5) 以下のいずれかに該当する不正アクセス行為およびこれに至らない全ての不正アクセス行為。
 - ・ 当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為。
 - ・ 個人情報、その他の各種データに損害や損失を与える、または不当に修正や変更を加えるような行為。
 - ・ 不当に情報やデータを収集する行為。
- (6) 犯罪行為に関連する行為。
- (7) 取引に利用する以外の目的で利用（複製、販売、再販売、出版その他形態を問わず一切の利用をいう）する行為。
- (8) 当社サービスの運営を妨げ、信頼を毀損するような行為および当社が不適切と判断する行為。

第5条（利用規約違反）

当社は、以下の場合には、事前の通知なく、利用者に対して、当社サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、または利用者としての登録を抹消することができるものとします。

- (1) 本規約等のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- (3) その他、当社が当社サービスの利用を適当でないと判断した場合

当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第6条（ログインIDおよびパスワードの管理）

利用者は、自己の責任において、当社サービスのログインIDおよびパスワードを管理するものとします。

- 2 利用者は、いかなる場合にも、ログインIDおよびパスワードを第三者に譲渡または貸与することはできません。

当社は、ログインIDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのログインIDを登録している利用者自身による利用とみなします。

- 3 利用者は、異動・退社等で当社サービスを利用できない立場になった場合や利用範囲を変更すべき状況になったときは、システム管理者を通じて、当社に対して登録IDの変更もしくは削除の連絡をする必要があります。

第7条（当社サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく当社サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- (1) 当社サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、当社サービスの提供が困難となった場合
- (3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- (4) 当社の営業時間(毎週月～金 9:00～17:00) 外および年末年始、祝祭日
- (5) その他、当社が当社サービスの提供が困難と判断した場合

- 2 当社は、当社サービスの提供の停止または中断により、利用者または第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第8条（免責事項）

当システムの不具合に基づき発生した不利益については、原則として当社では免責されるものとします。ただしシステムの不具合発生時に代替手段を使用して当社へご連絡いただいた場合にはその限りではありません。

- 2 当社は、当社サービスに関して、利用者と他の利用者または第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第9条（本規約等の変更）

当社は、必要と判断した場合には、利用者に通知することなくいつでも本規約等を変更することができるものとします。変更した場合には、登録中の法人に当社より **E-mail** にて通知します。1 カ月が経過した時点で、利用者は、当該変更内容を承認したものとします。